

Q3 代表運営委員の人数について、中間報告では従来の3人代表制(A案)と正副理事長(B案)の2案を提案していますが、どちらが望ましいと思いますか。(その他回答)

全国組織である以上、遠方の委員の旅費負担について配慮が必要であると思います。将来、なり手がなくなってしまうのではないかと心配しています。

総会と部会とを中心の機関として位置づけ、代表運営委員は飾りでいいと思う。

Q5 財政改革、会員拡大、事務局運営について、何かご意見やご提案がありましたら下記に記入してください。(自由回答)

委託できるものは委託してもよいと思います。

各委員会で検討いただくという提案に賛成いたします。

真摯に検討されておられることに、一会員として敬意を表します。  
困難な局面を乗り越え、学会がさらに発展することを祈念します。

会員拡大は結果であって目的ではないと思う。  
事務局のITCに関する知識のなさに驚く。本アンケートのような無償の外部サイトを使うこと自体に不信を抱く。セキュリティ・個人情報の観点から望ましくないのみならず、こうした無知は信頼を失うものである。

一般のNPOと同様、理事や評議員は、寄付金あつめに奔走すべきである。特に理事は本来業務の一つであり、資金集めの出来る人を理事に選ぶべき。

評議員への旅費支給について、費用弁償、もしくは何らかの形で報償(額が少なくても)すべきではないか。評議の内容にもよるが、成立しないことのないように留意いただきたい。また、一学会員としてのメリットを享受できるような工夫が必要。(現行では大会参加費用に差がある程度しか認識されていないのではないか)

事務局は、少なくとも週に2日間くらいは、時間帯を区切って誰かが常駐し、連絡の取れる体制が必要だと思います。  
事務局スタッフの中に、ICTに詳しい方が必要だと思います。  
事務局長は、「影の理事長(代表理事)」として、理事会を仕切ってもらうことになるでしょうね。

前回意見募集時の回答のとおり

運営委員会が大人数過ぎて、集めても実質的な議論がないという指摘はそのとおりだと思うが、そのために部会制がとられているのではないのか?  
部会にわかれば、1つの部会は10人程度であり、大きすぎるとは言えない。なお、全国に委員がいる以上は、実際に集まらなくていいような運営を考えるべきであり、旅費支給を止めるのは安易すぎ、地方の会員が運営委員になりにくくなるだけ。

事務局の業務は、専門性と経験の豊富な業者に極力アウトソーシングすべき。

持続可能な事務局体制の確立が必要

- ・活動の活性化とは関係のない組織改正と受け取れる。
- ・地域分権型の組織から、中央(理事会)集権型の組織への改悪は許されない。
- ・運営委員会の旅費は地方からの参加を確保する上で必須である。全国組織であることを放棄するような地方切捨ては許されない。
- ・理事会は認めがたいが、現在の案についてみても、理事の選任を総会の権能とせず、評議員の権能とすることは民主化に逆行するので反対である。
- ・さらには、現在の案では、事務局長を理事会が選任するとしていながら、自動的に理事とするというのは、原案であっても評議員会を骨抜きにするもので、ありえない。
- ・したがって、理事も事務局長もその選任、解任は、総会の権能とすべきである。

運営に協力したい会員は多いと思うので、運営委員等の役員を支援できるような(会運営に協力できるような)体制をつくってもいいのではないか。

組織体制を改編して課題がクリアするのか疑問である。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務局は、ダブルチェック体制で文書の発信などできる体制が必要。</li> <li>・いま、職員の大量採用時代なので、若者向けの事業企画をしてみてもは。</li> <li>・NPO関係者への会員・大会参加の働きかけをしてみてもは。</li> <li>・議会関係者への会員・大会参加の働きかけをしてみてもは。</li> <li>・自治体議会関係者への</li> </ul>
フェイスブックやツイッターなどで意見交換や情報収集できるようにして、若い人が参加しやすい環境をつくる。また、役員や運営・企画を担うメンバーについて、若い人と中堅のバランス、職員、研究者、その他の属性のバランスがとれるようにすることが必要ではないでしょうか。
会員拡大の目的が安定財政であれば、若手職員がメリットを感じられるような、例えば同じエリアに勤務する会員からのアドバイスを受けられるようなマッチングシステムを作るなど、仕事に直結するような機能を持つべき。
会員の拡大には、地域での活動が重要であると思います。身近なところでの活動が、参加の機会向上につながると考えるからですが、その活動に対してどのような支援ができるのか検討していただきたいと思います。
財政改革については、地域活動支援費が補助金化しているケースも多く、見直しが必要と考えます。また、学会誌については、有料購読数は40部に満たないとのこと、装丁、割付等編集費の圧縮が可能なのではないかと。会員拡大については、魅力ある学会づくりと情報発信に尽きると考えます。自治体職員、研究者の関心のあった、分権や合併、原発問題等利害関係のあるテーマについて正面から取り上げてこなかったのではないのでしょうか。大会以外にも、自治に関連するテーマにシンポジウムなどを適宜開催し学会の周知も必要と考えます。
財政問題がありますが、やはり事務局体制をきちんと整えたほうが良いと思います。
自治体現場での自治の実践の質を高めていくことが、自治体学会の可能性を開いていくと考えます。
地域・ブロック単位での研究会などを充実する
会員拡大への取り組み第一に。その為に事務局運営の安定化、次いで財政改革の順です。

Q7 情報発信・情報交流について、何かご意見やご提案がありましたら下記に記入してください。(自由回答)

地域での活動がストップしている地域における現状を分析し、再び活動できそうな地域で、新たな研究活動を始めることが必要だと考えます。私の地域では、新しい動きがありますが、旧来のメンバーが退職、または役所の中で中心的な地位を占めるようになってしまっており、SNSを使っているメンバーとそうでないメンバーのコミュニケーションの難しさも感じているところです。もうしばらくの間、手紙やFAXなども活用しながら、情報交流をする必要があるように思います。
フェイスブックの活用などはいかがでしょう？
現在はMLがどういっているのか判らないし、参加もできない。「飛び出す公務員」というMLがあるが、人材の多様性と豊富さという点で、この運営方式(官営的な色合いを薄めて)を参考にすべき。
大会の金土・土日開催は歓迎するが、従来の政策研究交流会議による都道府県の動員力について考慮しておく必要があるのではないかと。現在、活発化しつつある地方ブロック単位の活動をさらに支援してほしい。

私自身、かつては大会に参加(受講)したりしていましたが、子どもが生まれてからは学会の活動にほとんど参加ができていません。ICTを活用した情報発信、SNSなどを活用した会員同士の情報交流の場を設けていただくと、例えば自宅や職場が近い会員同士の交流、勉強会等の活動につなげていきやすいのではないかと思います。大会の活動をyoutube等で動画配信するといった取組も面白いのではないのでしょうか。

運営のルールをきちんと決めるべきですよ。

前回意見募集時の回答のとおり

メール等の電子情報を中心にして、経費節減を図るしかないのではないかと。

情報内容のチェックを確実に行ってほしい。このアンケートの設問10と設問11の質問文が同じになっているのも、初歩的なミスであり恥ずかしい限り。こうしたアバウトさが会の運営の稚拙さに反映されているものと考えよ。

メーリング・リストについては、最近は大下火になりましたが、2013年から2014年上半頃までの一部古参会員による罵詈雑言とも思えるような批判的書込みは、小生のような背景事情を知らない会員にとっては迷惑以外の何者でもなく、一時は本学会からの退会すら検討したほどでした。こうしたことを踏まえ、メーリング・リストについてのルールを早急に整備すべきであると考えます。

ICT技術を活用した交流の促進

「自治体学」の冊子は必要か。経費がかかりすぎるのではないかと。大会開催は、週末でよいと考える。

・この年度、どこで、どんな交流の機会があるか、ということがわかると、年間スケジュールを立て易いので、地域で開催されるイベントの中に参加できるイベントが見つかるかもしれない。→イベントスケジュールの早期決定と早期発信が必要かもしれない。

大会だけでなく、地域別にオンライン上などで日常的に交流できる機会がもっとあればよい。

地域の評議員あるいは地域会員活動組織に地域通信員を依頼し、定期的に地域情報を学会に報告してもらい、学会HPに地域情報コーナーを開設し、地域情報データインデックスとして、会員や一般に情報を提供することで、会員サービスと会員の拡大にも寄与できるのではないのでしょうか。

学会の記録を残す、メーリングリストで交わされた議論を蓄積、活用していくという意味で、メーリングリストのアーカイブ化を希望します。

1会員からすると学会は遠くに感じられるので、情報発信等はもう少し積極的に考えられないか。MLがあるが、経費の問題等があってNLが廃止されたので、会員による直近の各地の取り組み状況が身近に感じられない。

基本問題検討委員会のご努力に心から敬意を表します。

「自治体学」の年4冊体勢をめざす。雑誌が会員の交流中心となるべき。

Q8 その他、自治体学会の改革や運営について、ご意見がありましたら、お書き願います。(自由回答)

Q9と同じ質問になっております。ここは、「その他、自治体学会の改革や運営について、ご意見がありましたら、お書き願います」という質問のほうです。修正していただきたく、よろしくお願い申し上げます。

Q10の設問が、紙の設問と違う。その他の意見ということで理解。→近時、自治体学会の財政難もあって、大会を会員のみでの研究発表の場にしようという提案・動きもあったが、自治体学会らしさは、常に会員以外の公務員・市民・議員に働きかけ、交流し、地域社会の政策課題に取り組んできたという開放性にある。資金にボトルネックがあることは確かなので、皆でファンドレイジングをすることを習慣とすべき。また自らも寄付すべき。寄付キャパシティ(大学教員>議員>公務員>市民>学生)

今回、しっかりと検討の上、改革を進めようとして感じました。中間報告を拝読し、私自身ももっと主体的に学会と関わっていきたくて改めて思います。設問10とも関連してきますが、学会の運営や活動の内容をより多くの会員にとって見やすい形にすることが学会の活性化につながると思います。より気軽に個々の会員が情報発信できる仕組み(例えばFacebookの登録者限定のグループなど)があるといいと思います。

前の質問と同じになっていますよここは、「自治体学会の改革や運営について」では?  
私は、評議委員会がうまく機能するかどうか疑問です。事業計画の審議で、理想を追い求めるだけの言いっぱなしになりませんか? 確かに、チェック機関であるためには、独立している必要があるのですが、事業計画の審議に関しては、執行を担う理事会からの提案や要望を聞く窓口があってもいいように思います。

前回意見募集時の回答のとおり

設問8にも書いたが、もっと運営委員が中心的な役割を果たすべき。理事会で決めるのではなく、各部会の役割分担を明確にして、役割の範囲のことはそれぞれの部会で決めることとし、運営委員会自体は年2回程度でいいと思う。

学会の目指すものが何なのか、会員にわかりにくい。たとえば「研究」「交流」「人材育成」という三本柱を明示し、各会員が関心のウェイトに従って大会や研究会等で具体的な役割を選択できるような仕組みを作るなど、参画意識を高める工夫が欲しい。5つの部会の名称も具体的な任務がわかりにくいので、表現を改めてはどうか。

比較的会員の少ない地域(例えば都道府県単位)で学会主催のセミナーを開催する。

※設問がQ9と同じだが、改革への意見ということで記述します。  
・現在の改革案は、学会の活性化とは無縁の改革であり、その内実は、学会民主主義を毀損し、地方分権型の全国組織としての組織形態及び運営を否定する方向であり、容認できない。  
・これらの改革は、自治体学会が設立以来、堅持してきた「地方分権」を進める運動体としての存在価値を、自己否定するものである。こうした認識を明らかにしたうえで、改革案を検討し、提起されることを望みたい。

(その他、自治体学会の改革や運営について)

私も、創設当時からの入会者の一人である。若かりし頃は、毎年の総会へ電車やマイカーを使って、夏の行事として参加したことがなつかしい。まさしく、情報交換と観光・見聞を含めて参加していた。最近では、昨年、静岡県は参加し、富山県は欠席となった。総会の内容も、高度になり、苦痛になる課題も多くなり、学会の入会継続も「どうしようか」と思う今日この頃である。

今後も入会継続するためにも、魅力ある学会であるべきである。

フェイスブックページをつくり、そこに会員が投稿できるようにしてみてもどうか。

(Q9と質問文が同じなのですが…)

学会設立の当初から“わくわく感”がありました。学会が成熟期となり、魅力を維持するには、若い人や女性の登用など次へのステップが必要であり、今回の改革に期待しています。

学生、大学院生は会費を半額にしてもらえるとありがたいのですが。

基本問題検討委員会の検討・整理の完成度の高さに敬意を表します。学会活動の活発化を心から祈念申し上げます。改革施行の一刻も早い運用を。